

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 吉川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 吉川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第75期	第76期	第75期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	5,584,509	5,806,757	11,988,668
経常利益	(千円)	92,622	121,677	478,997
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	73,417	73,785	365,315
中間包括利益又は包括利益	(千円)	319,981	43,298	923,364
純資産額	(千円)	14,996,980	15,528,706	15,550,377
総資産額	(千円)	17,599,157	18,092,027	18,576,984
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	17.63	17.71	87.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.74	84.51	81.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,041	304,130	464,012
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,766	455,173	567,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,674	92,740	245,433
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,482,604	2,924,289	3,776,335

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第75期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第76期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第75期中間連結会計期間及び第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第76期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかに回復し、日経平均株価も高値圏で推移しています。しかしながら、外国為替が34年ぶりに1ドル160円をつけるなど円安が進んだことによる資源・原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの冷え込み、人手不足の深刻化など景気の先行きについては依然として多くの懸念材料があります。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキの値上げをはじめとする原材料価格や、エネルギー価格高騰によりユーティリティー費が大きく上昇するなど、製造原価が引き続き上昇傾向にあります。また、人員の確保や社員の待遇改善に努めたことから人件費についても上昇しました。そうした中、製品の販売価格の改定を進めるとともに、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の推進やデジタルマーケティング分野を強化に努めています。

以上の結果、売上高は5億8,600万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は500万円（前年同期は1億5,000万円の営業損失）、経常利益は1億2,210万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,300万円（前年同期比0.5%増）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

紙からデジタル化への流れが続き商業印刷物受注が落ち込む中、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化、水性フレキソ印刷事業の伸張などにより、売上高4億3,100万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1億4,000万円（前年同期は2億5,000万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙市場が縮小傾向にある状況の中、値上げによる用紙需要の落ち込みもあり、売上高1億6,900万円（前年同期比16.9%減）、営業損失1億5,000万円（前年同期は1,000万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

店舗型の不動産仲介サービスが好調に推移したことやふるさと納税関連事業が順調であったことなどにより、売上高5億2,000万円（前年同期比2.9%増）を計上、待遇改善による人件費の上昇や付加価値の高い受注が減少したことなどにより、営業損失2億4,000万円（前年同期は2,000万円の営業損失）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、円安を背景としたインバウンド観光で道後温泉地区を訪れる観光客増加が影響し、売上高1億0,000万円（前年同期比2.8%増）、営業損失800万円（前年同期は1,000万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

#### カタログ販売関連事業

通信カタログ物販事業の中のサプライヤー事業において、プライベートブランド商品の販売が好調に推移しているものの、原価率が上昇したことなどにより、売上高8億2,200万円（前年同期比6.7%増）、営業利益2億9,000万円（前年同期比13.2%減）をそれぞれ計上しました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少し、180億9千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が49億5千2百万円と前連結会計年度末と比べ3億1千7百万円増加しましたが、現金及び預金が36億1千6百万円と前連結会計年度末と比べ8億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、25億6千3百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる前受金が2千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億2千7百万円減少、流動負債その他に含まれる預り金が4千4百万円と前連結会計年度末と比べ1億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、155億2千8百万円となりました。これは主に資本剰余金が15億3千6百万円と前連結会計年度末と比べ2億3百万円増加しましたが、非支配株主持分が2億3千9百万円と前連結会計年度末と比べ2億1千3百万円減少、その他有価証券評価差額金が8億8百万円と前連結会計年度末と比べ2千5百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、8億5千2百万円減少し、29億2千4百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は3億4百万円となりました（前年同期は2億6千5百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の増加要因は、売上債権の減少額2億9百万円、減価償却費2億1百万円、税金等調整前中間純利益1億3千9百万円、資金の減少要因は、その他流動資産の増加額3億7千1百万円、その他流動負債の減少額2億1千9百万円、預り金の減少額1億1千6百万円が主なものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は4億5千5百万円となりました（前年同期は2億9百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入5億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入3億4千4百万円、資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出6億9千4百万円、定期預金の預入による支出5億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出1億6百万円が主なものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は9千2百万円となりました（前年同期は1億6千7百万円の資金の使用）。当中間連結会計期間における資金の減少要因は、親会社による配当金の支払額5千8百万円、長期借入金の返済による支出2千7百万円が主なものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	8,608	20.67
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,686	6.45
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,074	4.98
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,785	4.29
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.95
株式会社フジシールインターナショナル	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1-9	1,500	3.60
関 一	愛媛県松山市	856	2.06
関 淑子	愛媛県松山市	603	1.45
計		26,639	64.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,557株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,164,900	41,649	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,649	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.60
計		342,500	-	342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,468,990	3,616,945
受取手形、売掛金及び契約資産	1 2,140,683	1,884,253
電子記録債権	1 750,893	788,434
商品及び製品	149,695	171,627
仕掛品	391,005	383,765
原材料及び貯蔵品	133,483	143,803
未収還付法人税等	4,389	1,761
その他	37,276	408,784
貸倒引当金	5,554	5,372
流動資産合計	8,070,863	7,394,003
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,415,854	4,426,783
減価償却累計額	2,594,001	2,661,055
建物及び構築物（純額）	1,821,853	1,765,727
機械装置及び運搬具	4,872,245	4,889,391
減価償却累計額	3,906,231	4,017,694
機械装置及び運搬具（純額）	966,014	871,697
工具、器具及び備品	1,920,084	1,927,867
減価償却累計額	539,858	553,360
工具、器具及び備品（純額）	1,380,225	1,374,506
リース資産	7,734	11,784
減価償却累計額	7,051	7,889
リース資産（純額）	682	3,894
土地	1,285,005	1,285,005
建設仮勘定	11,000	33,864
有形固定資産合計	5,464,781	5,334,695
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,514	17,535
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	24,227	22,249
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,635,408	4,952,495
長期貸付金	8,418	9,018
繰延税金資産	18,568	19,388
その他	357,249	362,812
貸倒引当金	2,532	2,635
投資その他の資産合計	5,017,111	5,341,078
固定資産合計	10,506,120	10,698,024
資産合計	18,576,984	18,092,027



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,600	904,043
1年内返済予定の長期借入金	54,000	54,000
未払法人税等	67,368	53,014
賞与引当金	167,619	155,470
その他	749,157	386,675
流動負債合計	1,984,746	1,553,204
固定負債		
長期借入金	216,000	189,000
繰延税金負債	367,530	358,411
退職給付に係る負債	348,382	348,893
資産除去債務	3,124	3,128
役員退職慰労引当金	9,130	9,713
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,518	16,796
固定負債合計	1,041,859	1,010,116
負債合計	3,026,606	2,563,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,536,849
利益剰余金	12,218,405	12,233,874
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	14,250,144	14,468,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834,033	808,951
退職給付に係る調整累計額	13,194	11,545
その他の包括利益累計額合計	847,228	820,497
非支配株主持分	453,004	239,245
純資産合計	15,550,377	15,528,706
負債純資産合計	18,576,984	18,092,027

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	5,584,509	5,806,757
売上原価	4,367,089	4,525,019
売上総利益	1,217,420	1,281,738
販売費及び一般管理費		
配送費	73,206	69,891
給料及び手当	469,949	496,619
貸倒引当金繰入額	-	559
賞与引当金繰入額	70,477	74,139
退職給付費用	16,756	16,125
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	601,636	629,068
販売費及び一般管理費合計	1,232,609	1,286,987
営業損失( )	15,188	5,248
営業外収益		
受取利息	9,682	2,820
受取配当金	65,659	87,745
物品売却益	10,349	10,013
貸倒引当金戻入額	1,132	314
仕入割引	5,153	5,190
投資事業組合運用益	-	3,057
その他	23,413	24,335
営業外収益合計	115,391	133,477
営業外費用		
支払利息	1,884	1,474
売上割引	549	367
投資事業組合運用損	2,066	431
賃貸収入原価	1,748	2,970
投資顧問料	1,049	1,195
その他	282	111
営業外費用合計	7,579	6,551
経常利益	92,622	121,677

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,079	39
投資有価証券売却益	36,732	20,746
特別利益合計	37,812	20,786
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	364	15
投資有価証券売却損	-	2,998
特別損失合計	364	3,013
税金等調整前中間純利益	130,069	139,450
法人税、住民税及び事業税	39,286	54,073
法人税等調整額	11,735	7,083
法人税等合計	51,022	61,157
中間純利益	79,047	78,293
非支配株主に帰属する中間純利益	5,630	4,508
親会社株主に帰属する中間純利益	73,417	73,785

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	79,047	78,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,704	33,345
退職給付に係る調整額	770	1,649
その他の包括利益合計	240,934	34,994
中間包括利益	319,981	43,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	308,956	47,054
非支配株主に係る中間包括利益	11,025	3,755

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	130,069	139,450
減価償却費	243,113	201,467
有価証券売却損益（は益）	36,732	17,748
投資事業組合運用損益（は益）	2,066	431
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,132	79
賞与引当金の増減額（は減少）	48,520	12,149
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	643	1,860
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	583	583
受取利息及び受取配当金	75,342	90,566
支払利息	1,884	1,474
有形固定資産売却損益（は益）	1,079	39
有形固定資産除却損	324	15
売上債権の増減額（は増加）	18,526	209,786
棚卸資産の増減額（は増加）	106,636	25,012
仕入債務の増減額（は減少）	11,964	42,556
預り金の増減額（は減少）	424	116,516
その他の流動資産の増減額（は増加）	14,654	371,357
その他の流動負債の増減額（は減少）	245,091	219,071
その他の固定負債の増減額（は減少）	300	11
小計	144,067	343,738
利息及び配当金の受取額	75,337	90,415
利息の支払額	1,884	1,474
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	194,426	49,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,041	304,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	334,060	534,062
定期預金の払戻による収入	34,060	534,062
有価証券の売却による収入	100,500	-
有形固定資産の取得による支出	183,219	106,068
有形固定資産の売却による収入	1,079	40
無形固定資産の取得による支出	4,247	1,950
投資有価証券の取得による支出	203,238	694,131
投資有価証券の売却による収入	376,658	344,715
貸付けによる支出	-	2,200
貸付金の回収による収入	1,768	1,599
その他	933	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,766	455,173

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	61,362	27,000
子会社の自己株式の取得による支出	-	3,200
非支配株主への配当金の支払額	5,554	3,454
配当金の支払額	49,985	58,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	773	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,674	92,740
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	642,482	852,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,087	3,776,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,482,604	1 2,924,289

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	65,256千円	-
電子記録債権	29,858千円	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
現金及び預金	4,175,259千円	3,616,945千円
有価証券	253,250千円	- 千円
計	4,428,509千円	3,616,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金	692,654千円	692,655千円
MMF及びCP以外の有価証券	253,250千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,482,604千円	2,924,289千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	49,985	12	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	58,316	14	2024年3月31日	2024年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	49,985	12	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,119,874	204,456	488,059	1,383	770,736	5,584,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,927	507,946	50,521	-	-	648,394
計	4,209,801	712,402	538,580	1,383	770,736	6,232,904
セグメント利益又は損失( )	25,214	10,606	2,520	10,481	33,771	15,050

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,050
セグメント間取引消去	137
中間連結損益計算書の営業損失( )	15,188

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,310,979	169,853	502,133	1,422	822,369	5,806,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,843	467,229	15,554	-	-	569,626
計	4,397,822	637,082	517,687	1,422	822,369	6,376,384
セグメント利益又は損失( )	14,523	15,493	24,288	8,585	29,321	4,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,522
セグメント間取引消去	725
中間連結損益計算書の営業損失( )	5,248

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,297,945
新聞印刷	821,929
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	204,456
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	488,059
美術館関連事業	
美術館収入	1,383
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	770,736
顧客との契約から生じる収益	5,584,509
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,584,509

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,476,950
新聞印刷	834,029
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	169,853
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	502,133
美術館関連事業	
美術館収入	1,422
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	822,369
顧客との契約から生じる収益	5,806,757
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,806,757

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17円63銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	73,417	73,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	73,417	73,785
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円  
1株当たりの金額 12円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木本 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。